

米国経済・株式市場情報

F R B が資金供給策を総動員

一時急上昇した米国C P や社債金利が落ち着きを取り戻す

- ▶ F R B (米連邦準備制度理事会) が資金供給策を総動員。4月9日には、企業向けローン債権を金融機関から買い取るほか、企業が発行する低格付けの社債を購入することも決定。
- ▶ 相次ぐ資金供給策の導入で、一時急上昇した米国C P や米国社債金利が落ち着きを取り戻す。金利の低下傾向が更に鮮明化すれば、株式市場やR E I T市場等の大きな支援材料となる可能性も。

(1) F R B が資金供給策を総動員

- F R B は新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速を抑制し、金融市場の混乱を鎮静化させるために、資金供給策を総動員しています。F R B は3月15日、米国債とM B S (住宅ローン担保証券) を買い入れる量的緩和を再開しました。今後数カ月の買入額として、米国債は5,000億ドル (約55兆円)、M B S は2,000億ドル (約22兆円) としていましたが、当初想定していた買入額の大半をわずか1週間で使ったことから、3月23日には買入額を無制限に上げました。F R B の4月8日時点の総資産は6.13兆ドル (約670兆円) と1ヵ月間で1.8兆ドル (約190兆円) 増加しています【図表1】。今回の買入額は過去の量的緩和と比べ突出しています。2012~14年の量的緩和第三弾では米国債とM B S 合計で月平均850億ドル (約9兆円) 買入れましたが、今回は4月8日までの4週間で約1.2兆ドル (約130兆円) に達しています【図表2】。
- F R B は3月17日、企業が短期資金の調達手段の一つとして発行するC P (コマーシャルペーパー) を購入して企業の資金繰りを支援する緊急措置を発動しました。また、銀行や証券会社には0.25%の低利融資を実施することを決めました。
- 4月9日には、新型コロナウイルス感染拡大の影響で苦しむ米企業や地方政府に最大2.3兆ドル (約250兆円) の資金供給を行うと発表しました。企業向けローン債権を金融機関から買い取るほか、企業が発行する低格付けの社債も購入することを決めました。企業向けローン債権の買い取りにより、F R B は金融機関を通じて間接的に企業に融資することになります。

(2) 落ち着きを取り戻す米国C P 金利等

- 国内での感染拡大の影響等を受け、3月中旬頃に大きく上昇 (価格低下) した米国C P や社債金利ですが、F R B の相次ぐ資金供給策により、足元では落ち着きを取り戻しつつあります。金利の低下傾向が更に鮮明化すれば、株式市場やR E I T市場等の大きな支援材料になるものと思われます。

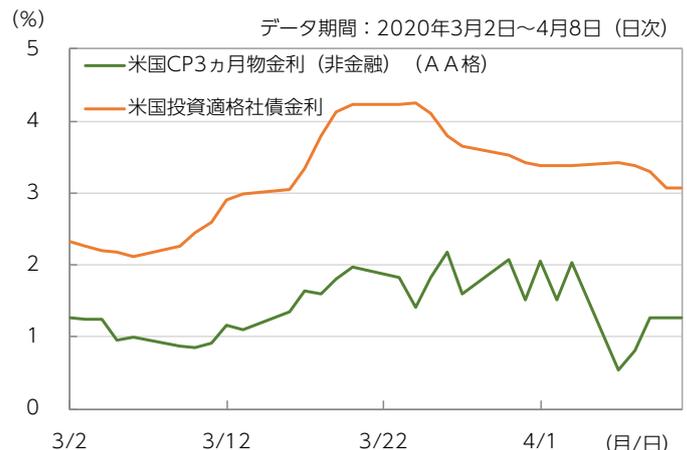
図表1：F R B 資産残高



図表2：F R B の資産買入ペース比較

時期	買入額
第一弾 (2008年11月～10年6月)	20ヵ月間で米国債やM B S 等を1.7兆ドル
第二弾 (2010年11月～11年6月)	8ヵ月間で米国債を6,000億ドル
第三弾 (2012年9月～14年10月)	米国債とM B S を月平均850億ドル
今回 (3月16日～4月8日)	4月8日までの4週間で米国債とM B S を1.2兆ドル

図表3：米国C P 及び社債金利



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>